

来週の金融市場見通し

< 9/1 ~ 9/5 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

パウエル米連邦準備理事会（F R B）議長は、22日のジャクソンホール会議の講演で、景気を下支えするために利下げの検討を進める考えを示唆しました。他方、注目の米半導体大手エヌビディアの決算発表では、予想を上回る大幅増収増益となりましたが、同社の株はやや利益確定売りが優勢になりました。来週は、29日発表の7月の米個人消費支出（P C E）価格指数を受けた米金融市場の動きに加え、金融経済懇談会での氷見野日銀副総裁の発言なども確認しながら、週末の米雇用統計を待つことになりそうです。

◆日本株：国内政治動向に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 41,500~43,500円 (9月) 38,000~45,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、小動きでした。高値警戒感から利益確定売りに押される場面もありましたが、事業法人による自社株買いとみられる資金流入が下支えになったとみられ、一進一退の展開となりました。石破首相の進退をめぐる国内政治動向の不透明感が投資家の様子見姿勢を強めた可能性もあります。

来週は、国内政治動向が相場を動かす材料となりそうです。9月2日に自民党の両院議員総会、8日に総裁選前倒しの是非の公表が予定されています。早ければ、報道を通じて来週にも石破首相の進退が明確になる可能性があります。仮に、石破首相が辞任する可能性が高まった場合、後任の総裁・総理候補の政策への思惑から株式市場は大きく変動する可能性があります。米国の経済指標発表も相場を動かす材料となりそうです。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.50~1.70% (9月) 1.40~1.75%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週は、ジャクソンホール会議でのパウエル議長の発言を受けて、米利下げ再開の可能性が意識された一方、植田日銀総裁が持続的な賃金上昇圧力に言及したことから、日銀の利上げ路線が継続するとの見方も広がりました。長期金利は、週央にかけて若干上昇しましたが、週後半はやや債券買いが優勢になり、長期金利は1.60%程度まで低下しました。

来週は、P C E物価指数を受けた米長期金利の動きや、氷見野日銀副総裁の発言などを確認しながら、居所を探る展開を予想します。F R Bが重視するP C E価格指数（食品とエネルギーを除く）の伸びが加速すると、米利下げペースが緩やかになるとの見方が広がる可能性があります。他方、氷見野副総裁が利上げを慎重に進める姿勢を示した場合、国内金利の上昇が抑制されることも想定されます。10年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：調整も下値は限定的か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,875~1,950ポイント (9月) 1,875~1,975ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

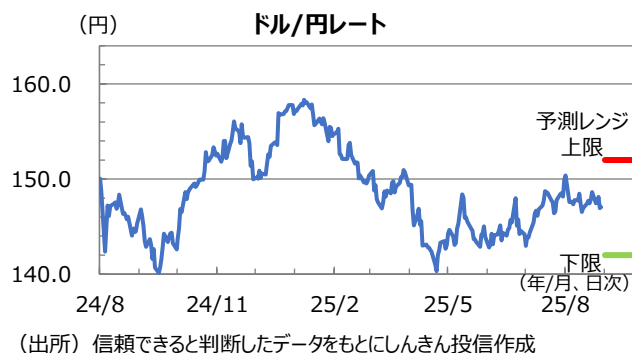
今週のJリート市場は、小幅に下落しました。長期金利が高止まりする中、東証REIT指数（配当なし）1,940ポイント付近で戻り売りが出たことなどから、上値の重い展開となりました。今週末の分配金利回りは4.629%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）。

来週は、長期金利の動向や国内の政局をにらみつつ、やや上値の重い展開となることを想定しています。引き続き急ピッチな上昇の反動や一定の戻り売りが見込まれるほか、日銀の利上げ観測や財政拡張懸念から長期金利が上昇するとJリート市場の下押し圧力となりそうです。とはいえ、値下がりした局面では下値を拾う買いや4%台半ばの分配金利回りに着目した買いが見込まれることから、下値は限定的になると見込んでいます。

◆為替：狭いレンジ圏での推移

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 146.0～149.0円 (9月) 142.0～152.0円



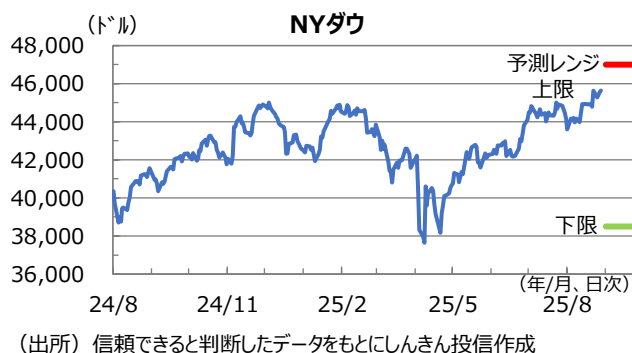
今週のドル円相場は、ドル安・円高が進行しました。先週末のジャクソンホール会議でのパウエルF R B議長の講演を受けて、週初は1ドル＝146円台までドル安・円高が進みました。その後は、クックF R B理事の解任を巡る動きから一進一退の展開となりましたが、国内輸入企業によるドル買い・円売りの増加などにより、147円前後まで戻しました。

来週のドル円相場は狭いレンジ圏での推移が見込まれます。来週末に公表される米雇用統計を控え、米金融政策の先行きに不透明感が残るなかで、方向感が定まらない展開が予想されます。ただし、米政権によるF R Bの人事介入の動きがエスカレートした場合、F R Bの独立性が脅かされるとの見方からドル安・円高が進行するリスクがあります。

◆米国株：経済指標に注目

【予想レンジ】NYダウ

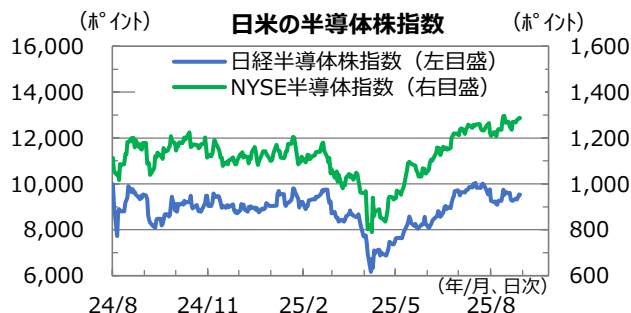
(来週) 44,500～46,500ドル (9月) 38,500～47,000ドル



今週の米国株は、底堅い動きとなりました。4～6月期の米国の国内総生産（G D P）改定値が市場予想を上回るなど米経済の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことが株価を支えました。NYダウは最高値を更新しました。

来週は、企業の景況感や雇用に関する経済指標の発表が注目されます。最近の経済指標は、米経済の底堅さを示す内容が増えています。2日発表のI S M製造業景況指数、4日発表の米A D P雇用統計などが、引き続き好調な内容になるかが注目されます。これらの指標が市場予想を下回る内容になると、米経済減速への懸念が強まり、株価を下押しする恐れがあります。半導体関連株は、5日のブロードコム決算発表後は値動きが激しい展開になる可能性があります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（N Y M E X）のWT I 先物。金はニューヨーク商業取引所（N Y M E X）C O M E X部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
9/1 月	法人企業統計調査 (25/4-6月期)	◎米休日 (労働者の日) ユーロ圏製造業PMI (8月、確報値) ユーロ圏失業率 (7月)
9/2 火	マネタリーベース (8月) 10年利付国債入札 自民党両院議員総会 氷見野日銀副総裁挨拶 (道東地域金融経済懇談会)	米ISM製造業景況指数 (8月) ユーロ圏消費者物価指数 (8月、速報値)
9/3 水		米製造業受注 (7月) ユーロ圏生産者物価指数 (7月)
9/4 木	30年利付国債入札	米ISM非製造業景況指数 (8月) 米ADP雇用統計 (8月) 米貿易収支 (7月) ユーロ圏小売売上高 (7月)
9/5 金	毎月勤労統計調査 (7月) 家計調査 (7月) 景気動向指数 (7月、速報値)	米雇用統計 (8月) ユーロ圏GDP統計 (25/4-6月期、確報値) ブロードコム第3四半期決算発表

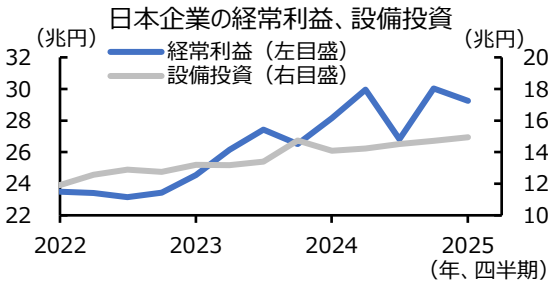
(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

法人企業統計調査 (25/4-6月期) 9月1日 (月) 発表

法人企業統計調査によると、1-3月期の全規模・全産業（金融・保険業を除く）の経常利益は前期比－2.6%と、2四半期ぶりの減益となりました。円高の進行が製造業の収益の重しとなりました。また、設備投資（ソフトウェア含む）は同＋1.6%と、4四半期連続で増加しました

4-6月期については減益が続いたとみられます。価格転嫁の進展や堅調なインバウンド需要により非製造業は高水準の収益が続く一方、米国の関税政策の影響により、自動車や鉄鋼を中心とする製造業が減益となったとみられます。設備投資については、世界経済の先行き不確実性が高いなかで、外需の影響を受けやすい製造業の機械投資が弱含んだ可能性があります。

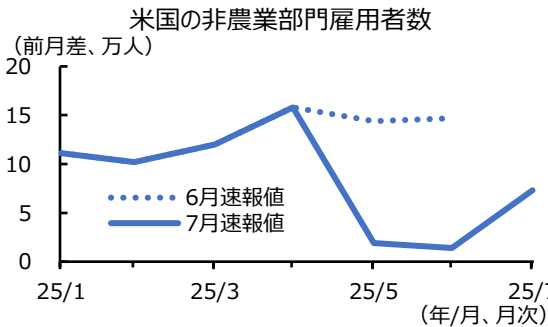


(注) 季節調整値。全産業（金融・保険業を除く）。
設備投資はソフトウェアを含む。
期間は2022年1-3月期～2025年1-3月期。
(出所) 財務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米雇用統計 (8月) 9月5日 (金) 発表

米雇用統計によると、7月の非農業部門雇用者数は前月差7.3万増と、市場予想を下回る伸びとなりました。また、5、6月の非農業部門雇用者数が大幅に下方修正され、米国の労働市場が想定以上のペースで減速していることが明らかとなりました。失業率は、4.2%と前月（4.1%）から上昇しました。

8月の非農業部門雇用者数は前月差7.8万増、失業率は4.3%程度を想定しています。直近の新規失業保険申請件数は減少するなど、民間企業が人員削減に踏み切る動きは限定的とみられていますが、米国の関税政策による影響が強まるなかで、雇用者数の鈍化が続くのかという点に注目が集まります。



(注) 季節調整値。期間は2025年1月～7月。
(出所) 米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。